

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国民民主連盟、国軍に協力の幹部4人を除名

ミャンマーの民主化指導者アウンサンスーチー氏が党首を務める国民民主連盟(NLD)は3日、中央執行委員を務めていた4人を除名したと発表した。除名処分となったのは、ピョーミンテイン氏、サンダーミン氏、トールウィン氏、ウィンミアウン(U Win Myint Aung)氏の4人。NLDは声明で、4人は民意と党の方針に背いただけでなく、党の名前を利用して私利私欲のため国軍に協力した裏切り者と批判。4人はNLDから与えられていた全ての役職から解任され、党から永久追放されると説明した。党员から4人に対する処分を求める声が上がっていたという。ヤンゴン地域の首相を務めていたピョーミンテイン氏は、スーチー氏の汚職容疑に関する裁判に国軍側の証人として出廷し、同氏に現金などを渡したと証言した。スーチー氏は容疑を否認している。サンダーミン氏は、ゾーミントウン報道官をはじめとする国軍幹部と近い関係にあるとされる。収監中のスーチー氏を訪問し、国軍が計画している総選挙の実施を支持するよう求めたとも伝えられている。サンダーミン氏は同選挙への出馬を検討している数少ないNLD党员の1人だ。NLDによると、2021年2月のクーデター以降に殺害された党员は、議員2人を含む84人。1,583人が逮捕され、1,200人超は現在も拘束されている。

2. ヒスイなどの違法採掘が横行＝中国企業と地元民に緊張高まる

ミャンマー北部カチン州でヒスイなどの地下鉱物の違法採掘が横行し、地元住民との間で緊張が高まっている。違法採掘が行われているのは、軍評議会(SAC)傘下の民兵組織が支配しているチーブエ、パンワー地域のほか、少数民族武装勢力カチン独立軍(KIA)が統治しているマインジャーヤン、マンシー地域にも広がっている。違法採掘を行っている業者は主に中国企業で、抗議活動を行っている地元住民との間で緊張が高まっているという。中国税関の統計によると、2022年にミャンマーから中国へ輸入された地下鉱物は2万4000トンで、6億米ドル(およそ817億円)だが、ミャンマーの統計には表れていない。

3. 不動産ケッペル、中国系にセドナヤンゴン売却

シンガポール政府系コングロマリット(複合企業)ケッペル・コーポレーションは6日、傘下の不動産開発大手ケッペル・ランドが、ヤンゴンの五つ星ホテル「セドナ・ホテル・ヤンゴン」を保有する中間持ち株会社の全株式を中国系企業に売却すると発表した。売却額は5,740万米ドル(約78億円)を予定。今年6月末までに取引を完了させる。ケッペル・ランドの系列会社が100%出資する中間持ち株会社グリーンフィールド・デベロップメント(GDPL)の全株式を碧桂園控股(広東省仏山市、カントリー・ガーデン・ホールディングス)系列のスプリング・ブロッサム・ベンチャーズに売却する。GDPLはセドナ・ホテル・ヤンゴンを開発・経営するストレーツ・グリーンフィールドの株式100%を保有する。GDPLの資産価値は2月28日時点で4,390万米ドルとなっており、株式の譲渡額はこれを上回るという。セドナ・ホテル・ヤンゴンは、旧軍政下の1996年9月に正式オープンした。民政移管後の2015年10月には新館が開業。客室数は現時点で計749室となっている。新型コロナウイルス感染症の流行と21年2月のクーデターによる影響で外国人観光客が戻らない中、6日時点で宿泊客を受け入れていない。今回の株式売却についてケッペルは、グループの成長に向けて新たな投資先に資金を振り分けるためのものだと説明している。ケッペル・ランドは、ヤンゴン中心部におけるホテルやオフィスビル、商業施設などの大型複合施設「ジャンクション・シティ」にも40%を出資している。

4. 22年の対日衣料輸出、9割増 行動制限撤廃で日本の需要が回復

ミャンマーの主要外貨獲得源である衣料品の日本向け輸出が2022年、1,400億円超となり前年実績の1.9倍になったことが、日本の統計から分かった。年初から年末まで一貫して荷動きが活発で、3年ぶりに前年実績を上回り過去10年で最高を記録した。専門家は、日本では新型コロナウイルスに関する行動制限が撤廃され、特に22年後半から需要が盛り上がったと説明した。日本の財務省貿易統計によると、22年の同国へのミャンマーからの衣料品輸出総額は1,435億5,013万円で93.4%増えた。1,000億円超えは2年ぶりとなる。主要品目はいずれも好調だったが、伸びが特に目立ったのは女性物だ。とりわけ重衣料のコート類が173億7,190万円で2.5倍、スーツ類が215億2,090万円で2.4倍と大きく伸びた。軽衣料では、ブラウス類が71億5,245万円で68.1%増などだった。男性物では、品目別で輸出額が最大のスーツ類が272億6,828万円で79.2%増えた。次いで、コート類が2.2倍で152億1,960万円、シャツ類が53.9%増の121億1,945万円などとなった。コロナ禍の日本で在宅勤務の広がりとともに需要が急増したTシャツ類は55.1%増の64億6,669万円。新たな成長商品と位置付けられているトラックスーツなどスポーツ衣料は55.5%増の95億3,911万円だった。12月単月の衣料品の対日輸出額は前年同月の2.0倍となる89億5,756万円だった。12月の単月実績としては過去10年で最大。前月に引き続き、フォーマル衣料が伸長した。スーツ類は男性用が20億8,784万円、女性用が14億8,716万円でそろって同2.6倍。シャツ類は、男性用が9億4,669万円、女性用が2億8,870万円でそれぞれ2.0倍、1.2倍となった。季節物のコート類は、男性用が5億5,810万円、女性用が7億5,337万円で、それぞれ1.6倍、1.3倍となった。カーディガンやベスト、ジャージーといった編み物類は7億7,789万円となり2.1倍だった。スポーツ衣料は7億5,843万円で2.3倍だった。また、女性向け下着は2億6,187万円で2.4倍、Tシャツは2億3,833万円で1.2倍となった。同年12月の日本百貨店協会加盟各社の衣類売上高(速報値)は前年同月比4.6%増で、10カ月連続で前年実績を超えた。特に婦人服が同7.7%増と伸びが大きかった。同協会は、12月の平均気温が全国的に低く、コートやジャケットなどの冬物が動いたと説明している。全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会が発表した同月の衣類売上高の前年同月比(既存店ベースの伸び率)は7.5%増で、2カ月ぶりに水面浮上した。12月は、アジア主要国から日本への衣料品輸出は総じて好調だった。日本にとって最大の衣料品供給元である中国からは1,240億4,447万円で前年同月比8.6%増となった。また、ベトナムは458億6,608万円で同21.5%増、バングラデシュは137億4,078万円で45.2%増、カンボジアは97億8,102万円で11.0%増。日本の需要回復を反映した形だ。日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターはアジア主要国の動向について、「ミャンマーの回復度合いは圧倒的」と説明。日本では、年末商戦が活況だったことに加え、比較的寒冷だった気象条件もプラスに働いたと述べた。先行きについては、今年は春節(旧正月)に中国からの訪日客が戻らず、かつて見られた「爆買い」が見られなかったと説明。衣料品需要は今後のインバウンド市場の動向に左右されるとの見方を示した。

5. 違法高利貸しが横行＝ヤンゴン市郊外で暴力取り立ても

2021年2月1日のミャンマーのクーデター以降、ヤンゴン市郊外では違法な高利貸しが横行し、返済が滞った利用者に対しては暴力で取り立てるなどの行為が行われている。問題となっている高利貸しは、北オカラツパ郡区を中心に事業を展開している。住民に月35%の高利で金を貸し付け、指定期日までに返済できない場合は暴力グループを派遣し取り立てを行っているという。ある利用者は「現金10万チャットを借りると、利息分として1万5000チャットが引かれ8万5000チャットだけ手渡される。しかし、1カ月後には12万チャットを返済しなければならず、返済が遅れると1日当たり1万5000チャットもの延滞利息を支払わなければならない」と語った。この高利貸しは国軍関係者や国軍系暴力組織「ピューソーティ」に親しい関係にあり、摘発されることはないという。

6. 戒厳令で高速バスの経営が苦境に

ミャンマー軍評議会(SAC)が2月2日にミャンマー国内の37郡区に対して戒厳令を発令したが、対象地区のモン州とヤンゴンを結ぶ高速バスの運営会社が苦境に立たされている。高速バスは燃油価格高騰の影響で料金を値上げしたために利用者が激減。このため、運営会社は空きスペースを利用して貨物の運送を開始したものの経営が成り立たない状況だという。ヤンゴンと地方都市を結ぶ高速道路上では、国軍と市民防衛隊(PDF)の間で戦闘や爆発事件が頻発しており、戦闘が発生すると、高速道路の走行は迂回(うかひ)を強いられ、時間も読めないという。

7. ミャンマーで偽造紙幣広がる＝SNSで取引

ミャンマーで偽造紙幣の流通が増加している。調べによると、タイ製のプリンターで印刷され、紙幣番号も一致しないよう精巧に作られているという。偽造紙幣は、60万チャット分を5万チャット前後の価格でSNSを中心に取引されている。Wave Moneyを経由して販売されており、銀行以外ではほぼ発覚しないという。ミャンマー国内では、2月20日にマグウェ管区の検問所で500万チャット分の偽造紙幣を所持した男が逮捕されるなど摘発も相次いでいる。

8. カラダン輸送路の早期完成、インドと協議

ミャンマーとインドはこのほど、「カラダン・マルチ輸送路」を含む両国共同での開発事業について協議した。協議したのは、国軍が外相に指名したタンスエ氏とビナイ・クマール駐ミャンマー・インド大使。両者は6日、ミャンマーの首都ネピドーで会談し、カラダン・マルチ輸送路を含む共同開発事業の完成予定、二国間関係・協力の促進、合弁事業の強化などについて話し合った。国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)の議長を務めるミアウンフライン総司令官は2月27日、西部ラカイン州の州都シトウェで、カラダン・マルチ輸送路の開発状況を視察。同輸送路について、両国の物流と貿易の活発化にとって重要な事業だと強調した。また、完成後はインド以外の国との貿易も可能になるため、ラカイン州だけでなく隣接する北西部チン州にも利益がもたらされると語った。

9. 縫製工場の経営者を労働者が告訴＝被告は公判を欠席

ミャンマー・ヤンゴン市郊外に位置する縫製工場の元労働者が中国人経営者を告訴したが、被告はこれまで4回にわたって開かれた公判に欠席している。裁判は、ヤンゴン市郊外シュエピーター郡区ワータヤー工業団地の縫製工場「ヤンゴンフクヤマアパレル」に勤務していた女性労働者が不当解雇されたとして、中国人経営者をシュエピーター郡区裁判所に告訴した。会社側は、原告が2回無断欠勤したため、念書を書かせようとしたが従わなかったために解雇したと主張している。これまでに4回の公判が開かれたが、中国人経営者はミャンマーにはいないとみられ、欠席が続いている。

10. 軍評議会が水掛け祭りのステージ設置呼び掛け＝業者は無関心

4月に行われる水掛け祭りに向け、軍評議会(SAC)が仮設ステージを設置するよう呼び掛けているが、関連業者は全く関心を示していない。SAC傘下のヤンゴン市開発委員会は、水掛け祭り用の仮設ステージ設置の申請について、今月31日を期限として業者らに呼び掛けているが、業者側は客が集まらず採算が合わないとして消極的になっているという。ある業者は「市民が水掛け祭りをボイコットしているので、マンダ(仮設ステージ)を設置しても客が集まる見込みがない。客が来ないと収益がないので申請する予定はない」と語った。

《一般情報》

◎タイ

1. 専門家がマスク着用を推奨、大気汚染悪化で

タイ国内で微小粒子状物質「PM2.5」による大気汚染が悪化していることを受けて、タイ国立マヒドン大学シリラート病院の呼吸器系疾患の専門家が、市民に外出時のマスク着用を呼びかけている。シリラート病院の呼吸器系疾患部門の責任者を務めるにティパタナー医師は、1～3月は例年、大気汚染が最も悪化する時期であることから、特に呼吸器系の持病のある子どもなどの対策が重要だと指摘している。具体的には外出時のマスク着用に加え、自宅や学校などでの空気清浄機などの設置、外出自体を控えることも考える必要があるとしている。今週は全77都県中48都県でPM2.5の濃度が安全基準である1立方メートル当たり50マイクログラムを超えており、首都バンコクとその近隣県ではスモッグに覆われている。

2. 大麻管理法案、選挙の焦点に 次期国会で通過の可能性

麻薬として禁止するリストから大麻が除外されたタイで、大麻を細かく管理する法案を巡り連立与党内での対立が深まっている。5月7日に行われるとみられる次の選挙での焦点となりそうだ。大麻合法化を推進した与党タイの誇り党の党首で副首相兼保健相を務めるアスティン氏の友人である実業家のトム・クルアソーポン氏は、選挙後は政治問題化が収束に向かい、「大麻管理法案」が成立する可能性が高いとの見方を示した。

3. 政府「タイは米の銀行破綻の影響小さい」

タイのトリスリー政府副報道官は13日、国内の金融機関は米国の破綻した2つの銀行への投資実績はなく、取引もないとの見方を示した。また、アコム財務相も同様の見解を示している。米国では、10日にシリコンバレー銀行が経営破綻。12日にはシグネチャー・バンクも破綻したと発表され、米銀の破綻としては過去3番目の規模とされている。アコム氏は「タイはシリコンバレー銀との取引関係はない」とし、「タイ中央銀行(BOT)は、同行が破綻したことによるタイへの影響を注視している」と説明した。トリスリー氏も、タイの金融機関の財務の健全性は高いとし、現状では懸念材料はないとした。タイ証券取引所(SET)に上場している商業銀行10行の不良債権比率は、2022年末で2.1～3.4%となっている。中銀も13日に、「シリコンバレー銀の破綻がタイの財政に与える影響は限定的だ」との声明を発表。通貨バートの為替レートは、東南アジア各国の通貨の変動幅と同水準とした。ただ、米国の為替政策に不透明感があることで、不確実性は残っていると述べている。

◎ベトナム

1. 近隣省・市での大量解雇、治安の不安定要因に＝ホーチミン市警察

ベトナム・ホーチミン市警察局長のレ・ホン・ナム氏は、このほど開催された市の社会経済状況に関する会議で、近隣省・市の企業で解雇された多くの労働者が市に流入し、市が不安定化する可能性があるかと警告した。失業者が仕事を求めて市に移動することで、治安、秩序、安全が脅かされると訴えている。会議に出席した市開発研究所のチュオン・ミン・フイ・ブー副所長は、テト後、サプライチェーン(供給網)の問題などで多くの企業が労働者を解雇し、社会の安全に負担となっていると指摘。またナム氏によれば、市ではこの2カ月間に社会秩序違反事案が281件発生。6人が死亡、29人が負傷、約30億ドン(約1719万円)の物的損害があった。358人が逮捕され、七つの犯罪組織が摘発された。市人民委員会のファン・バン・マイ委員長は、労働・傷病軍人・社会事業局に対し、解雇された労働者に仕事を紹介するよう指示。その上で「(仕事の紹介は)市がさらに発展させたいと考えている産業へ、労働者を配置させるのにも役立つ」と話した。一方、ナム氏はサイバーセキュリティに関しても言及し、最近、特定の中国製スマートフォンが中国のサービスプロバイダーにデータを送信していることを発見したと明かした。また、対話型人工知能(AI)「チャットGPT」が一部の人のによって、虚偽の情報を創作するために使用されていると指摘した。

2. 不動産各社、5～7割の人員削減実施

ベトナムの多くの不動産会社では、市場の流動性の低下を受けて昨年末から今年2月にかけて5～7割の人員削減を実施した。専門家は今後6カ月でさらに退職者が増えるとみている。南部ホーチミン市の不動産会社の法務部に勤めるホアンさんは、同じ部署の社員5人中4人が退職し、一人で法務関連の仕事をしているが、給与は半減したという。会社全体では5～7割が退職した。ある上場不動産会社は、昨年12月に人員削減や給与支払いの遅れを従業員に通知した。1～2月には数百人が解雇または辞職となったが、同社の会長は今年上半期(1～6月)も困難が続くとして「3月以降も人員削減を続ける」との方針を示した。不動産開発会社だけでなく仲介業務を手がける会社も多くが5割以上の人員削減をしているという。バオベト証券は、2023～24年は不動産会社にとって債務や製品ポートフォリオなどの再編が求められる困難な年になると指摘。アジア新興国不動産投資のグエン・ロック・ハイン最高経営責任者(CEO)は「今後6カ月の間に人員削減の勢いは加速する」と予測している。

◎カンボジア

1. シアヌークビルの貨物施設完成、日本支援で

カンボジア南部のシアヌークビル港経済特区(SPSEZ)で1日、日本の無償資金援助で建設が進められていたコンテナターミナルが完成した。日本政府は、同経済特区に隣接するシアヌークビル自治港(PAS)の設備拡張計画も支援している。同ターミナルの建設は、日本の政府開発援助(ODA)の一環。日本政府はカンボジア政府の要請を受け、2019年に「経済社会開発計画」として開発資金を無償で援助していた。1日に現地で開業式典が開催され、シアヌークビル州のコー・チャムロン知事は周辺地域の開発に拍車がかかるとし、日本政府の支援に謝意を表明。植野篤志駐カンボジア日本大使は、戦略的な立地と高水準の施設が完成したことで、シアヌークビルへの日本企業進出が増加するとの期待を示した。SPSEZでは、イオンモールも物流拠点の整備を進めている。受注から配送までを手がけるフルフィルメントセンターと呼ばれる機能や通関機能を持つ施設を設置する予定で、2023年度中の開業を目指している。

2. シアヌークビル州、全ての地雷撤去を完了

カンボジアの南部シアヌークビル州で、全ての地雷や不発弾の撤去が完了した。同国政府が2月24日に発表した。同州ではこれまでに、カンボジア地雷対策センター(CMAC)が約266万平方メートルの地域で地雷の撤去作業を実施。1万1,149個の地雷と不発弾を処理した。2022年には、中国からの支援による撤去活動も行った。政府は毎年2月24日を「地雷を考える日」に指定している。シアヌークビル州の地雷撤去完了を記念して同日に開催された式典には、政府高官、カンボジア地雷対策庁(CMAA)やシアヌークビル州の関係者らが出席した。政府は、25年までに全国で全ての地雷を撤去する目標を掲げている。

3. 電子通貨バコン取引額、22年下期は3.5倍に

カンボジア国立銀行(中央銀行)は、同行が発行するデジタル通貨「バコン」の2022年下半期(7～12月)の取引回数が前年同期比2.7倍の1,587万回になったと明らかにした。取引総額は同3.5倍の約96億米ドル(約1兆3,050億円)。通貨別の取引額は、リエル建てが8兆4,700億リエル(約2,900億円、21億米ドル)で3.3倍、米ドル建てが74億5,000万米ドルで4.5倍。特に米ドル建ての取引が増えているが、22年通年ではリエル建てが前年比5.1倍と、米ドル建ての4.2倍を上回った。中銀は20年10月にバコンの本格運用を開始。昨年7月には、決済に使用するQRコードの国内統一規格「KHQR」を正式に始動した。国外の金融機関との提携も推進しており、現在はタイとの間でQRコード決済の相互運用実現に向けて準備を進めている。

◎フィリピン

1. ジブニー業者、スト不発 大半は通常運行、日系に影響軽微

フィリピンで庶民の足になっているジブニー（フィリピン式乗り合いバス）の複数の事業者団体は6日、マニラ首都圏や周辺州などで1週間にわたるストライキを開始した。政府が進める環境車両への移行期限の廃止を求めためだが、参加者が少なく大半は通常通り運行したことから初日は不発となった。市民や日系企業の従業員への影響は軽微だったようだ。スト初日の6日、外資企業のオフィスが集積する首都圏マカティ市のビジネス街はおおむね通常と変わらない光景が広がっていた。運行を停止した事業者は全国で5%、首都圏全域でも10%にとどまった。大半の運転手は1日当たりの稼ぎが1,000ペソ（約2,500円）を下回るため、生活への影響が大きいと判断したようだ。「環境車両への移行には断固反対するが、通勤者がいる限り運行を止めることはできない」。ジブニーの運転手を20年以上務めるロメオ・オクリナリアさん（48）はストに参加しなかった理由をこう語った。ジブニー事業者団体「全国運転手統一連合（PISTON）」のモディ・フロランダ会長は、「首都圏ケソン市の複数地区ではジブニーは1台も走っていない。ストは地方にも広がり規模は巨大だ」と主張した。政府職員はオフィスの中において実態を把握していないとも批判した。政府によると、ストの参加者は500人未満にとどまり、首都圏と周辺州では公共交通への影響はほぼ確認されなかった。マニラ首都圏開発庁（MMDA）は、ストは「失敗だった」との見方を示した。日系企業の業務は大半が通常通りだった。首都圏近郊のラグナ州に工場を構えるある日系メーカーは「大きな影響が出たとの報告は受けていない」と話した。一方、首都圏にオフィスを構えるサービス業の日系企業は「ストを見越して在宅勤務を認めたため、約8割の従業員が出勤しなかった」と明かした。ストは6日から1週間続く見通しで、今後にも首都圏などで局地的に影響が出るリスクは残る。ただ首都圏開発庁が車両ナンバーによる通行規制を7日から通常に戻す方針を示すなど、通勤に支障が出るほどの規模になる可能性は低そうだ。政府は旧式ジブニーを環境車に移行する計画を進めている。第2次世界大戦後に米軍が放棄した車両を改造したのが始まりで老朽車両が多く、排ガスによる大気汚染が激しいためだ。当初は6月末を移行期限としていたが、12月末までに延期した。陸運統制委員会（LTFRB）のテオフィロ・グアディス委員長は6日の記者会見で「既に複数のジブニー事業者と営業免許の延長や罰則免除、資金援助、運行路線の収益改善に関して協議し、9割以上は対応すると伝えた」と明らかにした。12月末の移行期限を見直すことも検討するとした。ジブニー運行の収益改善は課題だ。

◎シンガポール

1. 米銀経営破綻、国内に影響せず＝金融庁

シンガポール金融管理庁（MAS、中央銀行に相当）は13日、国内の銀行システムは健全性を維持しているとの見解を発表した。米シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻や同シルバークラウド銀行の自主清算発表を受けた声明となる。金融管理庁は「米銀の経営破綻などを受け、世界的に金融市場でボラティリティ（変動性）が高まっているが、国内の銀行システムはレジリエント（強靱＝きょうじん）な状態を保っている。シンガポールドルを含む外為市場も十分に機能している」と説明した。米銀2行に対する国内銀行システムのエクスポージャー（市場の価格変動リスクにさらされている金融資産の割合）は非常に少ないとも指摘。銀行の資金流動性も健全で、世界的な金融市場の変化に耐えうると付け加えた。今後はシンガポール企業庁と連携しながら、国内スタートアップの海外事業が米銀破綻の影響を受けていないか調査する意向だ。

◎バングラデシュ

1. 日本郵船、バングラで船舶解体

日本郵船は13日、グループ企業が所有する船舶をバングラデシュで解体すると発表した。環境や労働者の安全に配慮した解体ヤードを世界的に増やしていこうとする方針の一環。同社によると、日本の大手海運会社が所有船をバングラデシュで解体するのは今回が初めて。昨年末、現地で船舶解体を手がけるPHPシップ・ブレイ

キング・アンド・リサイクリング・インダストリーズの解体ヤードを、日本郵船の基準を満たした解体ヤードとして認証した。今月上旬にグループ企業の所有船がPHPのヤードに入港した。船舶の解現場では、残存する燃料が海に流れるといった環境汚染や、作業員の事故が課題となっている。日本郵船は国際的な基準を満たしたヤードに対し、さらに自社独自の環境や労働の安全性に関する厳格な基準を用いた監査を実施。合格したヤードを「認証ヤード」とし、グループの所有船の解体を行っている。これまでにインドで30カ所、中国で3カ所、トルコで1カ所のヤードを認証している。船舶の解体とリサイクルを巡っては、適切な基準を示したシップリサイクル条約が国際海事機関(IMO)の会議で2009年に採択された。ただ、船の容量や解体量などに関する要件を満たしていないため、いまだ発効に至っていない。日本郵船は、自社が新たにバングラデシュのヤードを利用することで、条約の発効を後押しする考えだ。日本郵船は現在、グループで800隻強の船舶を運航している。

◎オーストラリア

1. 豪で万引きが急増、小売業界で問題に

オーストラリアでは、新型コロナウイルス流行以来、万引きが増加しており、小売業界で問題となっているようだ。ニューサウスウェールズ州の犯罪統計調査局(BCSR)によれば、2022年の小売店での窃盗件数は前年比23.7%増と、増加幅が1995年以来で最高だった。百貨店大手マイヤーの昨年7～12月期の万引き被害額が卸売売上高に占める割合は前年同期の1.1%から1.7%となり、5年来の高水準だった。新型コロナ前は0.8%だった。スーパー大手のコールズや、ディスカウントストアのKマートやターゲットを展開する複合企業ウェスファーマーズも、直近の決算報告時に万引き急増を報告している。オーストラリア小売業協会(ARA)は最近、警察や政府との連携および対策を強化するため、小売犯罪諮問委員会を立ち上げた。ARAのザーラ会長は、低所得層の多い地域での万引きだけでなく、都市部では組織的な窃盗も増えているとし、「背景は明確ではないが、生活費上昇や新型コロナ以降のメンタルヘルスの悪化などが考えられる」と述べた。小売り各社は監視カメラの設置などで対応しているが、小企業にはコストも労力もかかり二重苦だとしている。

以上